

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第80期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 石原ケミカル株式会社

【英訳名】 ISHIHARA CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 時 澤 元 一

【本店の所在の場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 - 681 - 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 本 直 哉

【最寄りの連絡場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 - 681 - 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 本 直 哉

【縦覧に供する場所】 石原ケミカル株式会社 東京支店  
(東京都台東区台東二丁目26番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)				14,570,546	14,963,495
経常利益 (千円)				820,956	1,217,543
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)				570,818	898,005
包括利益 (千円)				812,123	902,458
純資産額 (千円)				15,893,994	17,778,970
総資産額 (千円)				19,479,283	21,370,625
1株当たり純資産額 (円)				2,161.25	2,180.39
1株当たり当期純利益 (円)				76.97	114.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				81.6	83.2
自己資本利益率 (%)				3.6	5.3
株価収益率 (倍)				17.6	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				880,068	1,177,934
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				160,332	2,232,195
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				370,934	943,944
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				2,808,225	2,700,291
従業員数 (名)	( )	( )	( )	217 (33)	213 (34)

- (注) 1 第79期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(千円)	16,370,420	15,702,055	14,585,261	14,564,693	14,905,752
経常利益	(千円)	993,850	974,741	754,231	893,153	1,277,676
当期純利益	(千円)	668,742	685,124	542,283	541,570	884,776
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,980,874
発行済株式総数	(千株)	7,460	7,460	7,460	7,460	8,154
純資産額	(千円)	14,621,865	15,395,371	15,486,902	15,893,994	17,763,633
総資産額	(千円)	18,292,546	19,222,488	18,849,050	19,464,408	21,330,289
1株当たり純資産額	(円)	1,959.99	2,063.68	2,075.97	2,161.25	2,178.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	42.00 (16.00)
1株当たり当期純利益	(円)	89.64	91.84	72.69	73.03	113.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	79.9	80.1	82.2	81.7	83.3
自己資本利益率	(%)	4.7	4.6	3.5	3.5	5.3
株価収益率	(倍)	15.7	16.5	18.5	18.6	21.0
配当性向	(%)	33.47	32.67	44.02	43.82	37.13
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,122,862	414,999	1,148,035		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,470,098	410,781	1,026,406		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	316,341	247,648	299,751		
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,673,785	2,259,952	2,075,069		
従業員数	(名)	194 (26)	200 (25)	203 (27)	208 (33)	204 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益について、第76期から第77期は持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。また、第78期は利益基準及び利益剰余金基準からみて当社の子会社は重要性の乏しい非連結子会社であるため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 第79期より連結財務諸表を作成しているため、それ以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 平成30年3月期の1株当たり配当額42円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当10円を含んでおりません。

2 【沿革】

年月	沿革
明治33年4月	神戸市兵庫区において、個人経営の石原永壽堂を創業、医薬品、工業薬品の卸小売業を開始。
大正14年4月	会社組織に改め、合名会社石原永壽堂を設立。
昭和14年3月	株式会社に改組し、株式会社石原永壽堂を設立。
昭和21年3月	石原薬品株式会社に商号を変更。
昭和28年9月	米国ゼネラルエレクトリック社およびダウコーニング社よりシリコンを輸入、液状つや出し剤を開発し、楽器・家具用液状つや出し剤「ユニコン」の製造販売を開始。
昭和30年4月	工業用無機化合物及び塩類、金属洗淨剤、活性炭などの販売を開始。
昭和33年3月	東京都千代田区に東京出張所(昭和38年7月東京支店に昇格)を開設。
昭和34年4月	国産初のクリーム状自動車用つや出し剤「ユニコン カークリーム」の製造販売を開始。
昭和38年6月	溶接スパッター付着防止剤「ユニコン ノンスパッター」の製造販売を開始。
昭和39年1月	光沢錫めっき、光沢ハンダめっき用添加剤「ユニコン ティンブライト」の製造販売を開始。
昭和52年3月	米国コーニング・グラスワークス社(現コーニングインコーポレイティド)と販売提携し、マシナブルセラミック「マコール」の輸入、加工販売を開始。
昭和53年10月	本社製造部門を滋賀県高島郡今津町(現 滋賀県高島市今津町)に移転し、滋賀工場を開設。
昭和54年3月	滋賀工場において、自動車用つや出し剤のJIS表示許可の認定。
昭和56年3月	コンピューター搭載のめっき液自動管理装置「無電解銅めっき液自動管理装置C A A C -710」および「無電解ニッケルめっき液自動管理装置C A A C -750」の製造販売を開始。
昭和57年8月	東京都北区に東京支店事務所を移転。
平成3年11月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成6年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定の解除。
平成11年9月	I S O 9001の取得。
平成15年9月	I S O 14001の取得。
平成16年5月	東京都台東区に東京支店事務所を移転。
平成17年4月	中国に上海駐在員事務所を開設。
平成23年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成24年6月	タイ バンコクにタイ駐在員事務所を開設。
平成25年4月	神戸市西区に神戸工場を開設。
平成25年10月	石原ケミカル株式会社に商号を変更。
平成27年8月	中国に子会社、石原化美(上海)商貿有限公司(現 連結子会社)を設立。
平成30年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（石原化美（上海）商貿有限公司）の計2社で構成されており、電子関連分野、自動車用品分野、工業薬品分野の3つの分野で、金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品の4つの事業を行っております。

当社は金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品の製品・商品の販売を主な事業とし、連結子会社（石原化美（上海）商貿有限公司）は金属表面処理剤及び機器等、自動車用化学製品等の製品・商品の販売を主な事業の目的としております。

なお、当社グループにおける事業分野別の主要品目は次のとおりであります。

#### (電子関連分野)

##### 1 金属表面処理剤及び機器等：

錫系および銅めっき液・・・パソコン、携帯電話、AV機器などは、半導体、コネクタ等の電子部品とプリント配線板を内蔵しています。錫系めっき液は、電子部品とプリント配線板を導通が可能な状態で接合する目的で使用し、銅めっき液は、半導体やプリント配線板の微細な回路形成や導通確保を目的として使用します。当社は、この錫系および銅めっき液の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。また、多種多様な材質や形状を有する電子部品やプリント配線板へのめっき条件の設定や、めっき皮膜の評価や改善などの技術的支援、めっき液ラインの管理などユーザーと深くかかわって開発・改良を進めております。

化成処理液自動管理装置等・・・プリント基板加工時の無電解めっき液やフラットパネル製造時の現像液などの化成処理液を自動的に分析し、不足している薬品を自動的に補給管理する化成処理装置の開発、製造、販売、アフターサービスを行うとともに、これらの機器に使用する試薬の開発、製造、販売も行っております。

##### 2 電子材料：

マシナブルセラミックス、エンジニアリングプラスチック及び炭素繊維強化プラスチック（以下CFRPという）・・・半導体製造装置及び検査装置の部品等に使用される耐熱性、電気絶縁性の高いマシナブルセラミックス及びエンジニアリングプラスチックを材料として調達し、ユーザーの仕様に合わせて機械加工し、販売しております。

また、CFRPをウェハーや液晶パネルの搬送装置の部品として販売しております。

#### (自動車用品分野)

##### 自動車用化学製品等：

自動車用化学製品・・・カーディーラー、自動車整備工場、板金塗装工場、ガソリンスタンド等で使用されるエアコン洗浄剤、ブレーキパーツクリーナーや潤滑剤等整備ケミカル、塗装補修用コンパウンド、艶出し剤、コーティング剤、補修ケミカル、洗車機用洗車剤等自動車アフターマーケット向け業務用ケミカル製品の開発、製造、販売を行っております。

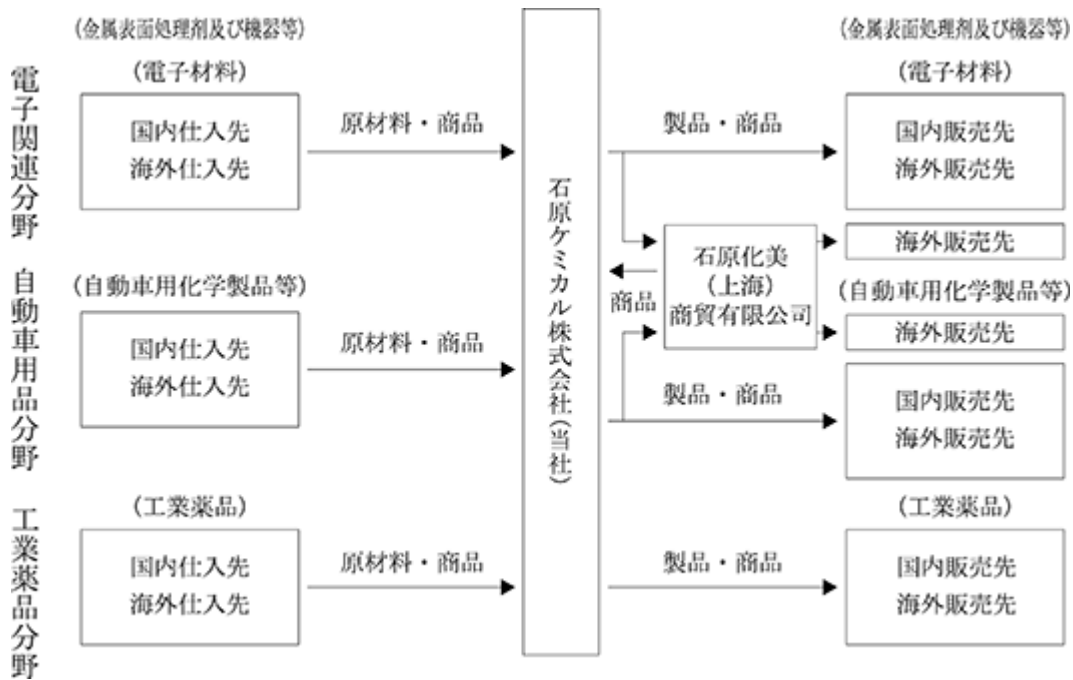
溶接用スパッター付着防止剤・・・建設機械やビル建設の鉄骨等の電気溶接時にはスパッター（鉄の溶けた粒子）が飛散し、溶接部周辺に溶着すると、上塗り塗装のはがれ、錆の発生原因になり、美観も損ねるなど不具合が生じます。当社は、このスパッターの付着を防止するスパッター付着防止剤の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。

## (工業薬品分野)

## 工業薬品：

鉄鋼、化学関連の大手ユーザーの生産工程で使用される特殊性の高い商品や官公庁向け薬剤の仕入販売を行っています。主な商品は、自動車用鋼板等の表面処理剤、触媒、活性炭、水処理剤等であります。

## (2) 事業の系統図



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 石原化美(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市長寧区	1,300万 人民幣	金属表面処理剤・自動車用化学製品等の販売	100	当社製品を主に中華人民共和国を中心に販売しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属表面処理剤及び機器等	124 (18)
電子材料	26 (4)
自動車用化学製品等	40 (11)
工業薬品	12 (1)
全社(共通)	11 ( )
合計	213 (34)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
204(34)	39.4	13.4	6,222

セグメントの名称	従業員数(名)
金属表面処理剤及び機器等	115 (18)
電子材料	26 (4)
自動車用化学製品等	40 (11)
工業薬品	12 (1)
全社(共通)	11 ( )
合計	204 (34)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

現在労働組合は、組織されておりません。

なお、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、自己開発、商品開発、市場開発の「三つの開発」を企業理念とし、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し、基幹となる3つの分野で事業をバランスよく展開し、各々の収益力を高め、総体として会社の業績の伸長をはかってまいります。

このような事業活動を通じて常に新しいニーズの創造・発掘に取り組み、会社の発展を通じて、株主、取引先、従業員など関係各位の信頼と期待に応え、社会に貢献していくことを経営の基本方針にしております。

なお、以下を目標とする経営指標としております。

売上総利益率30%以上を目指します。

経常利益率10%以上を目指します。

ROE(自己資本利益率)・EPS(1株当たり当期純利益)の向上をはかってまいります。

#### (2) 経営環境並びに対処すべき課題

当連結会計年度における国内経済は、底堅い内外需を背景に、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループは、研究開発をさらに進めるとともに海外市場の開拓に積極的に取り組み、高付加価値製品の市場展開に努めてまいりました。

このような状況下、当社グループといたしましては、下記に記載する「中長期経営方針」及び中期経営計画「重点テーマ」に掲げる事項を対処すべき課題と捉え、企業価値向上に向け邁進しております。

##### 中長期経営方針

##### 「成長路線の創造」

自己開発、商品開発、市場開発の「三つの開発」を企業理念とし、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し、基幹となる3つの分野で4つの事業を展開する事を基本とし、世界に通用する製品、技術、サービスを創造駆使し、グローバル化に対応する企業をめざし、更なる成長をはかります。

##### 重点テーマ

イ．第5の事業の柱として、導電性銅ナノインク等金属ナノ粒子の新規電子材料の事業化を加速し、先端電子材料市場への参入、市場拡大をはかります。

ロ．回路形成用銅めっき液等の付加価値の高い製品を市場投入し市場を拡大していくとともに、プラスチックめっき市場への参入をはかることにより、高付加価値製品の売上を伸ばし、売上総利益の増加をはかります。

ハ．中国現地法人の早期黒字化を促進するとともに、その他海外拠点の拡大をはかって、グローバル化による事業の海外展開に対応いたします。

#### (3) 買収防衛策について

##### 会社の支配に関する基本方針の内容について

当社は、当社株式を、平成3年11月より大阪証券取引所へ上場しており、また、平成23年3月より東京証券取引所へ上場し、株式を市場に公開しております。上場会社である以上、当社取締役会が、当社株主の皆様及び投資家の皆様による当社株式の売買を妨げることはありません。当社取締役会といたしましては、当社の企業理念及び経営方針を背景に、研究開発への重点的な注力や中期的な経営基本戦略に基づく経営の推進等により、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指し、これによって株主の皆様が長期的かつ継続的に当社の経営方針に賛同し、当社への投資を継続していただくために邁進いたしますが、大規模買付者が出現した場合、当該大規模買付者が当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切であるか否かの判断につきましては、最終的には当社株主の皆様ご意思に委ねられるべきであると考えております。



しかしながら、株式の大規模買付行為又はこれに類する行為の中には、その目的・態様等から見て企業価値及び株主共同の利益を毀損するもの、大規模買付行為又はこれに類する行為に応じることを対象会社の株主に強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対して大規模買付行為又はこれに類する行為の内容や大規模買付者についての十分な情報を提供せず、取締役会や株主による買付条件等の検討や対象会社の取締役会の代替案の提案に要する十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げ、個々の株主の皆様の判断に委ねるべき前提を欠くものも少なくありません。

当社は、このように当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げるような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、このような大規模買付行為に対しては、株主の皆様の事前の承認や、株主の皆様の意思決定に基づき、当社取締役会が、法令及び定款によって許容される限度において当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じるべきであると考え、これを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

#### 基本方針の実現に資する取組みについて

当社では、以下のように、当社の企業理念及び経営方針の下、中期的な経営基本戦略、CSR活動及びコーポレート・ガバナンスの強化への取組みから、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。これらの施策は、上記会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

#### a. 当社の中期的な経営基本戦略等

当社は、創業以来、界面化学（気体・液体・固体などの物質と物質の境界面に関する物性現象の研究）の技術をコアとして「表面の機能を創造する」ことを社会的使命とし、その実現に尽力してまいりました。さらに、化学的な技術に機械や電気などの物理的な技術を融合させ、科学領域にも進出しております。

当社は経営基本戦略として、次に掲げる4つの基本戦略を柱と位置づけ、経常利益の確保、ROE（自己資本利益率）・EPS（1株当たりの当期純利益）の向上等を通じた、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に全社をあげて邁進しております。

- (a) 新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行い、新製品、新市場を開発して業容の拡大をはかっていきます。
- (b) 基礎となる3つの分野（電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野）と4つの事業（電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品）をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかっていきます。
- (c) 自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指します。
- (d) 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ、第5の事業を育成します。

さらに、当社は、当社がその事業により獲得した成果の配分の一環として、継続的な安定配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を実施するなど、当社株主の皆様への弾力的な還元策をはかっており、今後もかかる方針を堅持していきたいと考えております。

#### b. 当社のCSR（企業の社会的責任）活動とコーポレート・ガバナンスの強化への取組み

当社は環境にやさしい製品の開発、市場投入をはじめとして、本社、東京支店、神戸工場及び琵琶湖を控えた滋賀工場において環境保全対策の充実をはかっております。また、当社は、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO 9001」、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO 14001」の認証を取得し、これらをツールとして品質及び環境に対する万全の維持管理を行うとともに、地域社会への貢献もはかっております。

当社は効率的かつ健全な経営を可能にし、迅速な意思決定を行うことができる経営管理体制の充実と、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えており、その観点から、部長会における事例報告や行動指針としてのコンプライアンス規程の制定等によるコンプライアンスの強化、迅速かつ適切な情報開示、機関投資家説明会及び決算時の証券アナリスト説明会等の継続的なIR活動等を通じて、適切なコーポレート・ガバナンスの構築・強化をはかっております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社が、上記のような会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成26年6月26日から効力を生じていた対応方針を平成29年6月28日付で継続した対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）の概要は以下の通りです。

#### 《本対応方針の概要》

##### a. 大規模買付ルールの設定

本対応方針は、大規模買付者に対して大規模買付ルールに従うことを求めるものです。

大規模買付ルールとは、大規模買付行為が開始される前に、大規模買付者に対して、当社取締役会に対する十分な情報提供を要求し、それに基づき当社取締役会がその買付行為の評価・検討や代替案の提示等を行い、かつ、所定の期間が経過して初めて大規模買付行為を開始することを認める、というものです。

具体的には、（a）当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関としての対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会の設置、（b）大規模買付者への意向表明書の提出要求、（c）大規模買付者への大規模買付情報（当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のための情報）の提供要求とその公表、（d）大規模買付情報の提供完了後60日間（対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）又は90日間（上記以外の大規模買付行為の場合）の取締役会検討期間の設定、及び（e）取締役会検討期間の経過前（それまでに、対抗措置発動の判断を行うための株主総会の開催が決定された場合には当該株主総会における対抗措置発動の否決前）の大規模買付行為開始の禁止、等が大規模買付ルールの主な内容です。

##### b. 対抗措置の発動

当社取締役会は、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当該ルールの違反のみをもって、相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に著しく反すると認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の判断を最大限尊重した上で、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

当社が、株主総会又は取締役会の決議を経て、本対応方針に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権の無償割当て、新株予約権の第三者割当てによる発行、新株の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める措置とし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

##### c. 有効期間

本対応方針につきましては、平成29年6月28日開催の当社定時株主総会において、株主の皆様からのご賛同をいただき、同日開催の当社取締役会の終了時点から継続されました。

本対応方針の有効期間は、平成32年6月に開催される当社定時株主総会后、最初に開催される取締役会の終了時点までとします。但し、かかる有効期間の満了前であっても、（a）当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、又は（b）当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

上記の取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の中期的な経営基本戦略、CSR活動、コーポレート・ガバナンスの強化への取組みは、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指すための具体的方策として行われているものであり、まさに上記基本方針に沿うものです。

また、本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うとともに当社の企業価値及び株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- a. 本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものです。
- b. 本対応方針は、当社定時株主総会の議案としてお諮りし、株主の皆様のご賛同をいただいております。また、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、本対応方針はその時点で廃止されるものとされております。そのため、本対応方針の消長及び内容は、当社株主の皆様の合理的意思に依拠したものとなっております。また、当社取締役会が独立委員会への諮問をした場合は、対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会が、その判断について当社取締役会に勧告するものであり、対抗措置の発動は、間接的に株主の皆様のご意思に依拠することになりますし、株主意思の確認手続として株主総会が開催される場合には、対抗措置の発動は、当社株主の皆様の直接の意思に依拠することになります。
- c. 本対応方針の対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関として、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外監査役、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、投資銀行業務又は当社の業務領域に精通している者、社外の経営者の中から選任される委員により構成される独立委員会を設置しております。
- d. 本対応方針に定める対抗措置は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを十分に確保しているものといえます。
- e. 当社取締役会は、大規模買付ルールが遵守された場合の対抗措置の発動について対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会の勧告を最大限尊重し、又は株主総会を開催して株主の皆様のご意思を確認するように設定されております。このように、対抗措置の発動は当社株主の皆様のご意思に直接又は間接に基づきなされるものであり、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。
- f. 本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、対抗措置の発動を阻止できない買収防衛策）、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）のいずれでもありません。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループは、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業界動向及び競合等について

当社グループの主力事業であります金属表面処理剤及び機器等、電子材料は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭、需給のサイクルなどにより影響を受け、当社グループの取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下、需要先の大幅な生産調整等が起きた場合には当社グループの経営に重大な影響を与える可能性があります。

### (2) 研究開発活動及び人材育成について

当社グループが事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね10%相当額を研究開発費として投入しております。

しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社グループの企業成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存するため、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 海外活動に係わるリスクについて

当社グループは、海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようなリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因、テロ、戦争、デモ、暴動、病気等による社会的混乱

### (4) 法的規制等について

当社グループは、「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を製造・販売しているため、同法の規制を受けております。当社グループは、同法の対象となる薬品に関する製造・販売業登録を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。また、当社グループは、化学物質及び安全衛生等に関する法規制のもと、品質管理及び法令遵守の徹底をはかって事業活動を行っております。しかしながら、今後の法規制の大幅な改正、強化が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 環境問題対応について

当社グループの製造過程において排出される排水に「水質汚濁防止法」及び「滋賀県公害防止条例」等の対象となる、りん、窒素等が微量含まれており、同法の規制を受けております。当社グループは、滋賀工場が琵琶湖に隣接することから環境保全設備の充実、保全活動に力を入れており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、今後何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 保有有価証券の時価下落によるリスクについて

当社グループは、当連結会計年度末において事業投資の資金需要までの待機資金である余資の運用目的及び取引先との安定的な関係を維持するための政策保有目的で有価証券（貸借対照表計上額7,433百万円 取得原価6,477百万円）を保有しております。

有価証券の投資・運用にあたっては発行体の信用リスク、株価・為替の変動リスク、金利変動による債券価格の変動リスク、カントリーリスク等想定されるリスクについて、十分な検討を行い極力元本にリスクを生じさせない運用に努めることを原則としておりますが、これらの有価証券の急激な価格の下落は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの経営成績について、当連結会計年度の業績は、売上高14,963百万円（前年比2.7%増）、営業利益1,160百万円（前年比55.2%増）、経常利益1,217百万円（前年比48.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は898百万円（前年比57.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### <金属表面処理剤及び機器等>

当セグメントの売上高は、7,596百万円（前年比7.8%増）、営業利益は、1,065百万円（前年比38.2%増）となりました。

##### <電子材料>

当セグメントの売上高は、559百万円（前年比48.0%減）、営業損失は、309百万円（前年同期は318百万円の営業損失）となりました。

##### <自動車用化学製品等>

当セグメントの売上高は、2,458百万円（前年比6.6%増）、営業利益は、572百万円（前年比16.1%増）となりました。

##### <工業薬品>

当セグメントの売上高は、4,348百万円（前年比5.0%増）、営業利益は、154百万円（前年比12.7%増）となりました。

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し8,834百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加270百万円、棚卸資産の増加237百万円及び有価証券の減少286百万円等であります。固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,659百万円増加し12,536百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の減少96百万円、無形固定資産の減少6百万円、投資有価証券の増加1,864百万円等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し3,591百万円、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,884百万円増加し17,778百万円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より107百万円減少し、2,700百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引等調整前当期純利益が前年同期に比べ426百万円増加し1,202百万円となり、減価償却費375百万円、たな卸資産の増加236百万円及び法人税等の支払い1339百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,177百万円（前年同期880百万円）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得による支出2,513百万円、有価証券の売却及び償還による収入900百万円及び有形固定資産の取得による支出278百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,232百万円（前年同期160百万円）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

株式の発行による収入1,055百万円及び配当金の支払い1248百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは943百万円（前年同期 370百万円）となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤及び機器等	4,420,590	119.7
電子材料	569,863	115.0
自動車用化学製品等	1,989,517	109.8
工業薬品	236,758	109.2
合計	7,216,729	116.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 商品仕入実績

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤及び機器等	2,587,397	94.2
電子材料	14,357	2.7
自動車用化学製品等	327,342	103.3
工業薬品	3,847,313	105.2
合計	6,776,411	93.5

- (注) 1 金額は実際仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## c. 受注実績

当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注実績について特に記載する事項はありません。

## d. 販売実績

セグメントの名称	販売高		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
金属表面処理剤及び機器等			
製品	4,354,607	29.1	115.4
商品	3,242,214	21.7	99.0
計	7,596,821	50.8	107.8
電子材料			
製品	541,814	3.6	115.0
商品	17,459	0.1	2.9
計	559,273	3.7	52.0
自動車用化学製品等			
製品	1,979,812	13.2	108.0
商品	478,639	3.2	101.2
計	2,458,451	16.4	106.6
工業薬品			
製品	242,022	1.6	115.0
商品	4,106,925	27.5	104.5
計	4,348,948	29.1	105.0
総計	14,963,495	100.0	102.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
5,471,696	37.6	6,087,434	40.7

- 3 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
台湾	43.3	42.5
韓国	25.6	21.8
中国	11.4	16.6
アセアン	17.4	16.1
その他	2.3	3.0
計	100.0	100.0

## 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
AMPOC Far-East Co., Ltd.	2,301,188	15.8	2,433,371	16.2
J F E スチール株式会社	1,767,027	12.1	1,622,678	10.8

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、平成29年9月に新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しによるエクイティ・ファイナンス1,230百万円を実施したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益898百万円並びに剰余金の配当248百万円により当連結会計年度期首の純資産残高より1,884百万円増加し、当連結会計年度末の純資産残高は17,778百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は83.2%となり健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実をはかっております。

当社グループの経営成績について、当連結会計年度における国内経済は、底堅い内外需を背景に雇用情勢や所得環境、企業収益に改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、研究開発をさらに進めるとともに海外市場の開拓に積極的に取り組み、高付加価値製品の市場展開に努め、これらの結果、増収増益となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、短期的には付加価値の高い製品を市場投入し市場を拡大していくことであり、長期的には研究開発を促進し事業化を加速していくことであります。新規高付加価値製品の市場展開に積極的に取り組むとともに研究開発をさらに進めております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、資産構成に合わせた最適な資金調達を行うことを基本方針としております。

運転資金のうち主なものは、製品製造のための原材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、これらの資金需要に対しては自己資金により対応しております。

投資を目的とした資金需要は、主に設備投資等によるものであり、これらの資金需要に対しては自己資金及び金融機関からの借入により対応しておりますが、次期以降に予定される滋賀工場第一製造所の建替並びに銅ピラー技術やファンアウト技術に対応しためっき液の増産設備のための資金に充当するため、平成29年9月に新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しによる調達1,230百万円を実施致しました。

この他、機動的な資金調達を目的として融資枠3,000百万円のコミットメントラインを設定しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、当社グループは、売上総利益率30%以上、経常利益率10%以上、ROE(自己資本利益率)・EPS(1株当たり当期純利益)の向上を目標としております。

当連結会計年度におきましては、売上総利益率が30%以上となり、ROE・EPSは前期と比較して増加致しました。

全ての指標について目標を達成するため、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

(参考) 売上総利益率、経常利益率、ROE(自己資本利益率)・EPS(1株当たり当期純利益)の状況



(連結)	売上総利益率	経常利益率	ROE (自己資本利益率)	EPS (1株当たり当期純利益)
平成29年3月期	28.6%	5.6%	3.6%	76.97円
平成30年3月期	31.7%	8.1%	5.3%	114.82円

#### セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

##### < 金属表面処理剤及び機器等 >

当セグメントが対応する電子部品業界は、国内市場においては前期末より底打ち感が認められ、車載、スマートフォン関連及び次世代情報通信システムに関わる電子部品メーカーの生産動向が堅調に推移いたしました。また、海外市場においては、ファンアウト技術や銅ピラー化が浸透してきておりますが、第4四半期以降スマートフォン関連市場においてハイエンドスマートフォンの減産の影響を受け、一時的な在庫調整の状況にあります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、一般電子部品用めっき液及び液晶ドライバー用無電解銅めっき液が好調に推移したことに加え、ファンアウト技術や銅ピラー化に対応したウエハー用銅めっき液も好調に推移いたしました。一方、ウエハーバンプめっき液は、海外主要ユーザーの減産、価格協力などにより前期を下回る結果となりました。

また、機器等の管理装置は、プリント基板、タッチパネル向け及び海外市場において大口需要があり好調に推移いたしました。また、試薬についても大口需要があったため、前期を上回る結果となりました。

##### < 電子材料 >

機能材料加工品は、上半期は有機EL製造装置向け加工部品が好調に推移いたしましたが、下期以降はハイエンドスマートフォンの販売不振の影響により有機EL製造装置向け加工部品の需要は低迷したものの、セラミック加工品の需要が期末にかけ伸張いたしました。ただし、当連結会計年度よりセラミックコンデンサ用のニッケル超微粉の販売が、需要先の購買政策の変更により無くなったため、当セグメント全体としては前期を大きく下回る結果となりました。

##### < 自動車用化学製品等 >

自動車用エアコンフィルターの定期交換作業に合わせ、エアコン洗浄を同時に施工するビジネスを継続して提案し、取り組む新規カーディーラーをさらに増加させることができ、エアコン洗浄剤は引き続き好調に推移いたしました。

##### < 工業薬品 >

当セグメントが対応する鉄鋼業界は、自動車関連の需要により生産が回復に向かい前年水準を上回っております。

このような状況のもと、鉄鋼市場向け基礎薬剤である苛性ソーダは、納入数量の増加や販売単価アップがあり、好調に推移いたしました。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズに即応した製品を研究・開発し、顧客に満足していただける製品を提供することを基本方針とし、活動の方針は次のとおりであります。

- (1) ユーザーニーズに合致した製品の開発
- (2) 高品質、高付加価値製品の開発
- (3) 環境に配慮した製品開発

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1,036百万円であります。セグメント別研究開発費の内訳は、金属表面処理剤及び機器等661百万円、電子材料298百万円、自動車用化学製品等76百万円です。

##### 主な研究開発

##### < 金属表面処理剤及び機器等セグメント >

- (1) ファンアウト用電気銅めっき液の開発

スマートフォンやタブレット端末用等に使用する、最先端のファンアウトパッケージが普及し始めております。このパッケージの生産において電気銅めっき技術は非常に重要であり、高性能なめっき特性が要求されております。また、ファンアウトパッケージの製造方法は顧客により異なりますが、いずれの方法でも電気銅めっきは必須となっております。当社グループは、すべての製造方法に対応した電気銅めっき液の開発を行っております。

(2) 電子材料用電気銅めっき液の開発

近年、銅めっきを施す基材が薄板化傾向にあり、薄い基材に銅めっきを施す場合、めっき皮膜の応力により基材が反り返る問題があります。当社グループは、このような問題に対応するため、さらに生産性を重視した高速性を有する電気銅めっき液の開発を行っております。

(3) 次世代パッケージ基板用錫系めっき液の開発

電子部品の高機能化の要求に伴い、半導体が搭載される次世代のパッケージ基板に錫系めっきの要求が増加しております。必要なめっき性能としてビアフィリング性や均一膜厚性が挙げられますが、一般電子部品用錫系めっきではその性能が得られません。そこで、錫系めっきと電気銅めっきの知見と経験を基に次世代パッケージ基板用純錫および錫-銀めっきプロセスの開発を行っております。

(注) ビアフィリング (Via Filling) : 絶縁層と貫通する (Via) と呼ばれる小孔の内部をめっきや導電ペーストを用いて導体で充填し、上下の導体間の層間接続を行う手法です。

< 電子材料セグメント >

・ 導電性銅ナノインクの開発

印刷法を利用して回路形成可能な導電性銅ナノインクを開発しております。現在、車載用のタッチセンサー、フレキシブル回路基板、アンテナの3分野での採用を目指して、インクジェット、フレキソ、グラビアオフセット、スクリーンなど様々な印刷法に適用した試作インクを開発し、ユーザー評価を進めております。

< 自動車用化学製品等セグメント >

(1) エアコン洗浄剤の開発

カーエアコン熱交換器 (エバポレーター部) を処理して清浄化する薬剤の開発を行っております。洗浄、除菌、消臭処理のみではなく、施工後の抗菌、防臭、親水保持機能を付加、エアコン部材を保護しつつ長期間の性能を発揮することと、薬剤の安全性追究を目標としております。

(2) 塗装補修用コンパウンドの開発

板金塗装工場で使用する研磨及び仕上げ用コンパウンドの開発を行っております。

従来、中目 細目 極細と、大粒子の研磨剤で深く磨いた後各段階を経た工程で仕上げていくシステムでしたが、今般の薬剤の開発動向としては、微粒子を高密度で均一に分散させることにより、小径でも高い研磨力を発揮することで、傷を浅く均一に仕上げ作業効率向上を図る方式の採用などを行っております。

(3) コーティング剤の開発

光沢、キズ隠ぺい性、撥水、耐久性能を発揮するガラス系コーティング剤の開発を行っております。

作業工数低減、収益改善、環境負荷低減、労働安全改善に繋がる次世代型として位置付けされることを目標としております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、252百万円で主なものは滋賀工場生産設備の維持更新、神戸工場生産設備の取得及び本社研究開発用機器の増強等であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在における各事業所の設備、帳簿価額及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)							従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 面積(m <sup>2</sup> )	リース 資産		合計
滋賀工場 (滋賀県高島市 今津町)	金属表面処理 剤及び機器 等、電子材 料、自動車用 化学製品等、 工業薬品	生産設備	231,310	54,971	169,530		31,483	78,989 (23,964)	500	566,785	27 (13)
神戸工場 (神戸市西区)	電子材料	生産設備、 研究開発設 備、その他 の設備	542,814	23,867	80,142		24,475	564,105 (10,337)	158,762	1,394,168	24 (0)
配送センター (滋賀県高島市 今津町)	金属表面処理 剤及び機器 等、電子材 料、自動車用 化学製品等、 工業薬品	その他の 設備	65,159	12,260	7,573	0	2,071	5,798 (2,541)		92,862	11 (3)
本社 (神戸市兵庫 区)	金属表面処理 剤及び機器 等、電子材 料、自動車用 化学製品等、 工業薬品	研究開発設 備、その他 の設備	747,854	7,218	146		82,340	98,673 (1,511)	68	936,300	113 (11)
東京支店 (東京都台東 区)	金属表面処理 剤及び機器 等、電子材 料、自動車用 化学製品等、 工業薬品	その他の 設備	161,308	485			1,200	259,859 (335)		422,854	28 (5)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

##### (2) 在外子会社

重要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (神戸市兵庫 区)	金属表面処 理剤及び機 器等、電子 材料、自動 車用化学製 品等、工業 薬品	研究開発機 器等	172,000	5,694	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	
	滋賀工場 (滋賀県高島 市今津町)	金属表面処 理剤及び機 器等、電子 材料、自動 車用化学製 品等、工業 薬品	機械装置等	285,000		自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	
	滋賀工場 (滋賀県高島 市今津町)	金属表面処 理剤及び機 器等、電子 材料、自動 車用化学製 品等、工業 薬品	第一製造所 建屋等	1,205,000	24,730	自己資金、 増資資金 及び 自己株式 処分資金	平成30年 8月	平成31年 5月	(注) 2 .
	滋賀工場 (滋賀県高島 市今津町)	金属表面処 理剤及び機 器等、電子 材料、自動 車用化学製 品等、工業 薬品	生産設備	639,000		自己資金、 増資資金 及び 自己株式 処分資金	平成31年 5月	平成31年 8月	(注) 2 .
	神戸工場 (神戸市西区)	電子材料	機械装置、 研究開発機 器等	91,000		自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	
	計				2,392,000	30,424			

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算定が困難なため記載を省略しております。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,650,000
計	15,650,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,154,140	8,154,140	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	8,154,140	8,154,140		

(注) 平成30年3月16日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年7月1日 (注)1	350,000	7,460,440		1,447,280		1,721,281
平成29年9月4日 (注)2	589,700	8,050,140	453,597	1,900,877	453,597	2,174,878
平成29年9月26日 (注)3	104,000	8,154,140	79,996	1,980,874	79,996	2,254,875

(注) 1. 利益による自己株式の消却であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,641円

引受価額 1,538.40円

資本組入額 769.20円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,538.40円

資本組入額 769.20円

割当先 みずほ証券株式会社

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	18	101	30	2	3,376	3,537	
所有株式数(単元)		18,205	1,114	13,527	8,593	11	40,059	81,509	3,240
所有株式数の割合(%)		22.33	1.37	16.60	10.54	0.01	49.15	100	

(注) 自己株式101株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
石原ケミカル取引先持株会	神戸市兵庫区西柳原町5-26	609	7.47
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌエイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	431	5.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	379	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	354	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	346	4.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	223	2.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	211	2.58
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	209	2.56
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	160	1.96
石原ケミカル従業員持株会	神戸市兵庫区西柳原町5-26	158	1.94
計		3,083	37.81

(注) 1 当期における主要株主の異動は以下のとおりであります。なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を提出しております。

異動のあった主要株主の氏名	異動年月日		所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	平成29年10月13日	異動前	7,270個	9.03%
		異動後	8,183個	10.04%

異動前の総株主等の議決権に対する割合は、平成29年9月15日現在の総株主等の議決権の数80,500個に基づき算出しており、異動後の総株主等の議決権に対する割合は、平成29年9月30日現在の総株主等の議決権の数81,509個に基づき算出しております。

2 平成29年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成29年10月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	818	10.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,150,800	81,508	
単元未満株式	普通株式 3,240		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,154,140		
総株主の議決権		81,508	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石原ケミカル株式会社	神戸市兵庫区西柳原町5- 26	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	38	72
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	106,300	174,438		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	101		101	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化をはかっていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実をはかるとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針の下、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して当期の期末配当金につきましては、1株当たり16円に、東京証券取引所市場第一部指定記念配当10円を加え1株当たり26円とし、さきの中間配当金（1株当たり16円）とあわせて年間で、1株当たり42円の配当金を実施いたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金額の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月27日 取締役会決議	130,464	16.00
平成30年6月27日 定時株主総会決議	212,005	26.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,050	1,585	1,531	1,438	2,575
最低(円)	1,300	1,331	1,271	1,241	1,300

(注) 最高・最低株価は、平成30年3月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,070	2,126	2,478	2,575	2,395	2,530
最低(円)	1,749	1,959	2,000	2,302	1,810	1,980

(注) 最高・最低株価は、平成30年3月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	竹 森 莞 爾	昭和20年8月22日生	昭和43年3月 平成2年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成25年6月 当社入社 第一営業部長 取締役 第一営業部長 常務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	平成 29年 6月 から 2年	68
代表取締役 社長	-	時 澤 元 一	昭和23年7月12日生	昭和42年3月 平成元年2月 平成3年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成25年6月 当社入社 研究部長 取締役 研究部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長(現任)	平成 29年 6月 から 2年	59
専務取締役	-	酒 井 保 幸	昭和27年9月20日生	昭和46年4月 昭和48年10月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成25年6月 川崎製鉄株式会社(現 J F E ス チール株式会社)入社 当社入社 第三営業部長 取締役 第三営業部長 常務取締役 専務取締役(現任)	平成 29年 6月 から 2年	15
取締役	開発本部長 第二研究部長	内 田 衛	昭和37年9月3日生	昭和61年4月 平成22年4月 平成23年10月 平成25年6月 平成28年5月 当社入社 第二研究部長 執行役員 第二研究部長 取締役 第二研究部長 取締役 開発本部長兼第二研究部 長(現任)	平成 29年 6月 から 2年	10
取締役	第一営業部長	越 山 剛	昭和35年5月23日生	昭和58年4月 平成21年4月 平成23年10月 平成25年6月 当社入社 第一営業部長 執行役員 第一営業部長 取締役 第一営業部長(現任)	平成 29年 6月 から 2年	11
取締役	管理本部長 総務部長	山 口 恭 正	昭和36年8月21日生	昭和59年4月 昭和63年3月 平成17年7月 平成22年4月 平成28年10月 平成29年6月 株式会社中埜酢店(現 株式会社 Mizkan Holdings)入社 当社入社 監査室長 総務部長 執行役員 管理本部長兼総務部長 取締役 管理本部長兼総務部長 (現任)	平成 29年 6月 から 2年	10
取締役	-	有 原 邦 夫	昭和23年5月24日生	昭和51年4月 平成19年6月 平成28年6月 日本経営システム株式会社入社 株式会社アリハラマネジメント 代表取締役社長(現任) 当社取締役に就任(現任)	平成 29年 6月 から 2年	
取締役	-	松 本 君 平	昭和17年1月17日生	昭和35年4月 平成6年6月 平成11年4月 平成14年11月 平成16年2月 平成24年3月 平成25年6月 平成29年6月 兵機海運株式会社入社 取締役 経理部長 常務取締役 財務・総務担当 専務取締役 財務管理本部長 代表取締役副社長兼財務管理本部 長 代表取締役副社長兼財務管理本部 長退任 当社監査役に就任 当社取締役に就任(現任)	平成 29年 6月 から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	-	山下 隆 史	昭和29年11月17日生	昭和48年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成28年4月 平成29年6月	当社入社 第五営業部次長 資材部長 理事 資材部 常勤監査役(現任)	平成 29年 6月 から 4年	7
監査役	-	永野 卓 美	昭和24年3月30日生	昭和47年4月 昭和58年7月 平成2年8月 平成15年6月 平成16年10月 平成18年9月 平成23年3月 平成27年6月 平成29年3月 平成29年4月	大阪国税局入局 大阪国税不服審判所審理部 近畿税理士会登録 永野税理士事務所開設 近畿税理士会神戸支部 税務相談委員会副委員長 特定非営利活動法人日本 ターンアラウンド・マネ ジメント協会 理事 認定事業再生士登録 税理士法人はやぶさ設立 代表社員(現任) 当社監査役に就任(現任) 社会福祉法人向陽福祉会 監事(現任) 一般社団法人日本ターン アラウンド・マネジメント 協会 監事(現任)	平成 27年 6月 から 4年	
監査役	-	芝池 勉	昭和28年6月6日生	昭和51年11月 昭和55年3月 平成8年6月 平成23年4月 平成27年10月 平成28年6月 平成29年6月	監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ)代表社員 西宮市包括外部監査人 芝池公認会計士事務所開設(現任) 因幡電機産業株式会社取締役(現 任) 当社監査役に就任(現任)	平成 29年 6月 から 4年	
計							183

(注) 1. 取締役 有原邦夫氏及び松本君平氏は、社外取締役であります。

2. 監査役 永野卓美氏及び芝池 勉氏は、社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

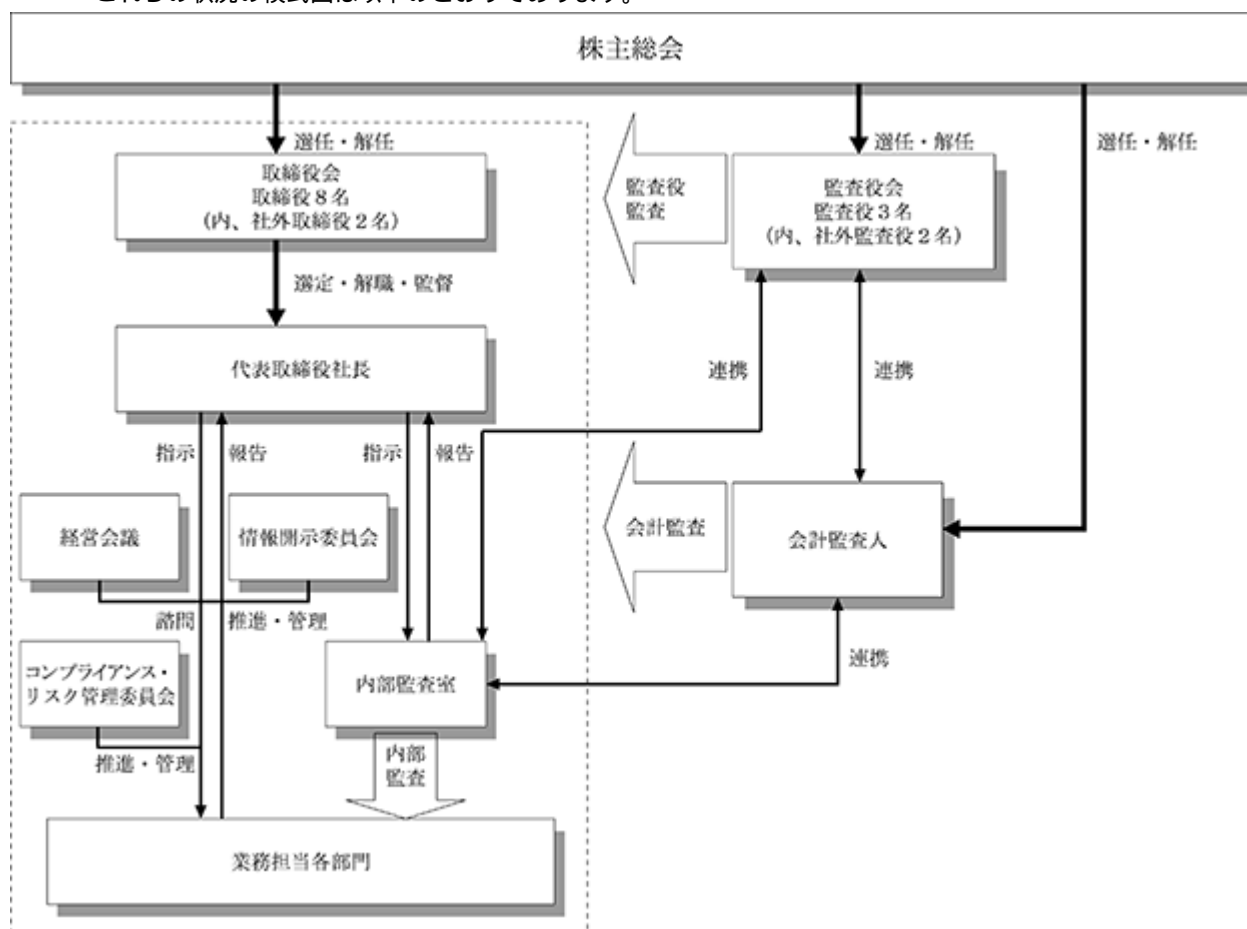
当社は、効率かつ健全な経営を可能にし、迅速な意思決定を行うことができる経営管理体制の充実と、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えており、その観点から、行動指針としてのコンプライアンス管理規程の制定等によるコンプライアンスの強化、迅速かつ適切な情報開示、機関投資家説明会及び決算時の証券アナリスト説明会等の継続的なIR活動等を通じて、適切なコーポレート・ガバナンスの構築・強化をはかっております。

#### 企業統治の体制（提出日現在）

##### a. 企業統治の体制の概要

当社は、社外取締役2名を含む取締役8名で構成される取締役会と社外監査役2名を含む監査役3名で構成される監査役会による監査役制度採用会社であります。取締役会は、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催して、重要な意思決定や取締役の業務執行状況の監督等を行い迅速で効率的な経営に努めております。監査役会は、毎月1回開催し、経験や見識に基づいた客観的な立場から、経営執行の監視と課題の提起等を行っております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役のほか社長が任命した者によって構成される経営会議を2ヶ月に1回程度開催し、経営全般に関する重要事項や絞り込んだテーマについて、専門的、多面的な事前検討を行い内容を取締役に付議しております。また、情報開示の充実をはかるため取締役3名で構成される情報開示委員会を設置し適時・適正な情報の開示に努めております。

これらの状況の模式図は以下のとおりであります。



##### b. 企業統治の体制を採用する理由

上記のように、効率かつ健全な経営を可能にし迅速な意思決定を行うことができる経営管理体制と経営の透明性の観点からの経営のチェック機能が、十分機能する体制となっているため、現状の体制としております。

c. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は経営の有効性と効率性の確保、事業・財務報告の信頼性の確保、遵法・リスク管理という観点から、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、その整備及び強化を進めております。その主要な施策は以下の通りであります。

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの徹底をはかるため部長会等で事例報告を行い、これらを各部で共有化し自部門の職務執行において法令、定款の適合性を点検する体制をとります。全社的には経営会議が中心となり、コンプライアンスに係る政策の立案、行動指針の決定を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会が、各部門のコンプライアンスの推進、統括を行います。また、取締役の職務執行の相互監視、監査役による取締役職務執行の監査、内部監査室による法令及び定款への適合性の確認並びに定期的な教育研修等の実施を通じて、取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備に努めます。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令で定められた議事録等の文書をはじめ取締役の職務の執行に係わる情報について、文書管理規程等の社内規程に従い適切に保存及び管理します。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理のため平時より業務に関し損失が発生する可能性のある事項を洗い出し、リスク発生を未然に防ぐよう各部門で対応します。全社的には経営会議が中心になりリスク管理に係わる政策の立案、行動指針の決定を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会が各部門のリスク管理の推進、統括を行います。なお、不測の事態が発生した場合には、リスク情報を経営会議に集約するとともに、必要に応じ顧問弁護士等を含めた対策チームを編成し、迅速な対応策の決定、実行により損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制の整備に努めます。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、意思決定の迅速化がはかれる経営管理体制の充実と経営の透明性確保のため経営のチェック機能の充実に努めます。毎月開催する取締役会では重要な意思決定や取締役の業務執行状況の監督等を行うほか、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を定時、臨時を含め2ヶ月に1回程度開催し、経営全般に関する重要事項や絞り込んだテーマについて専門的、多面的な事前検討を行い内容を取締役に付議するなど取締役の職務執行が効率的に行われることを確保できる体制の整備に努めます。

ホ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社は、子会社の業務執行の重要な事項については、当社の決裁事項または当社への報告事項とし、子会社からは月次決算書類や経営内容を的確に把握するための資料の提出を受け、子会社全体の経営状況を把握することにより、業務の適正の確保に努めます。
- ・ 当社は、リスク管理規程を子会社との共通規程として定め、企業集団における各種リスクを統合的に管理する体制の整備に努めます。
- ・ 当社及びその子会社は、子会社における経営に重要な事項について、子会社と事前に協議するなど緊密な連携を保ち、効率的な業務運営を図ります。
- ・ 当社の内部監査室は、子会社における内部監査を実施または統括し、子会社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を検証し、その結果を代表取締役に報告します。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、監査役としての職務を補助すべき使用人は配置していないが、監査役としての職務が円滑に執行できるよう日常的に内部監査室等関連部門が協力体制を敷きます。なお、監査役より要請がある場合は、取締役及び他の役職者の指揮命令を受けずに監査業務に必要な事項を命令できる使用人を配置するものとします。また、当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒処分に関しては、監査役会の同意を得るものとします。

ト. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役または監査役会に内部監査及びリスク管理の状況、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項、重大な法令違反または定款違反並びに内部通報（ヘルプライン）の状況を適時報告するものとします。

監査役は、必要に応じ当社及び子会社の取締役及び使用人から業務執行状況の報告を求めるとともに、稟議書の閲覧、取締役会他重要な会議への出席などを通じて業務執行状況の把握を行い、監査の実効性を確保します。また、監査役は、代表取締役社長との意思疎通をはかるため、監査上の重要事項について意見交換を実施します。

なお、コンプライアンス管理規程において、当社は業務に関して行われる法令違反が発生したことを通報した者に対して不利な取り扱いを行わない旨明記します。

チ. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務執行について支出した費用は必要でないと認められる場合を除き、その費用を負担します。

#### d. 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室(1名)が担当し各部門毎の業務執行状況をチェックし、改善を要する業務に関しては業務改善要求を出し、改善状況をフォローアップしております。また、監査役(3名 内2名は社外監査役)は、取締役会や重要な会議への出席、稟議書等の閲覧等の方法により監査を実施しており、内部監査室や会計監査人より、随時監査状況についてヒヤリングを行うとともに、必要の都度相互の意見交換を行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上をめざしております。一方、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けており、また、必要に応じアドバイスを受けております。なお、監査役永野卓美氏は、長年にわたる国税局での業務経験及び税理士資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役芝池 勉氏は、公認会計士資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

##### 社外取締役及び社外監査役

#### a. 社外取締役および社外監査役の人数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

#### b. 社外取締役および社外監査役との関係

当社と社外取締役有原邦夫氏の間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、有原邦夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社と社外取締役松本君平氏の間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、松本君平氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社と社外監査役永野卓美氏の間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、永野卓美氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社と社外監査役芝池 勉氏の間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、芝池 勉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、社外監査役芝池 勉氏は、当社の大規模買付ルールにおいて定める独立委員会のメンバーであり、当社は報酬を支払っておりますが、その金額は僅少であります。

#### c. 社外取締役または社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割並びに社外取締役または社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役有原邦夫氏は、経営コンサルタントとしての高い見識や豊富な知識・経験を有していることから、当社経営に有益な意見・指摘を行い、独立的な立場から経営執行の監督と課題の提起を行っております。

社外取締役松本君平氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有していることから、当社経営に有益な意見・指摘を行い、独立的な立場から経営執行の監督と課題の提起を行っております。

社外監査役(2名)は、毎月開かれる監査役会及び取締役会にほぼ毎回出席し、経験や見識に基づいた独立的な立場から経営執行の監視と課題の提起を行っております。また、取締役会への出席、稟議書等の閲覧等の方法により監査を実施しており、会計監査人より随時監査状況についてヒヤリングを行うとともに、必要の都度相互の意見交換を行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上をめざしております。一方、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けており、必要に応じアドバイスを受けております。また、社外監査役の職務が円滑に行えるよう日常的に常勤監査役、内部監査室及び関連部門が協力する体制をとっております。

当社は、経営に対する広い見識や経験の他、専門的な知識を活かして、客観的な立場から経営を監視することに適任と判断し、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

d. 社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準

当社の社外役員の独立性判断基準については、以下のとおりであります。

- イ. 当社又はその現在の子会社の取締役、使用人ではなく、過去においてもそれらの業務執行者ではなかったこと
  - ロ. 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者でないこと
  - ハ. 当社の主要な取引先又はその業務執行者ではないこと
  - ニ. 現在、当社又はその子会社の会計監査人又は当該会計監査人の社員ではなく、最近3年間当該社員等として当社又は現在の子会社の監査業務を担当したことがないこと
  - ホ. 弁護士やコンサルタント等であって、当社との取引において過去3年平均にて年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ておらず、その法律事務所等のアドバイザー・ファームの社員等ではないこと
  - ヘ. 当社又はその子会社の取締役又は重要な地位にある使用人の近親者ではなく、また、最近5年間において当該取締役の近親者ではないこと
  - ト. その他、一般株主と利益相反が生じることがないこと
- 役員報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	211,400	138,600		44,800	28,000	7
監査役 (社外監査役を除く)	18,750	18,750				2
社外役員	15,450	15,450				6

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
31,758	3	使用人分給与・賞与相当額

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

イ. 取締役報酬決定の基本方針

当社の取締役(会社法第363条第1項各号に掲げる取締役)の報酬については、短期および中長期にわたる企業価値の向上並びに持続的な成長へのインセンティブとして有効に機能し、各取締役の職務執行の対価として十分かつ適正な水準で支給することを基本方針としております。

ロ. 取締役報酬の構成

当社の取締役の報酬は、固定報酬である月額報酬(定期同額給与)と変動報酬である取締役賞与(利益連動給与)によって構成し、株主総会で決定された取締役の報酬等の上限額(平成25年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく年額230,000千円)の範囲内で支給しております。

・月額報酬(定期同額給与)の算定方法

取締役の月額報酬は、世間水準、経営内容、会社業績、過去の支払い実績、従業員報酬の最高額などを参考に、各取締役の役位及び個人の成果に応じて取締役会で決定いたします。

・取締役賞与(利益連動給与)の算定方法

取締役賞与(以下、「利益連動給与」という)は、短期的な企業業績に連動する報酬として、各事業年度の利益を指標として次の算式により支給額を取締役会で決定いたします。なお、利益連動給与の算式等については、監査役過半数以上の同意を経て、取締役会で制定・改廃いたします。

・支給算式： 利益連動給与支給額 = 取締役月額給与額 × 利益連動給与支給月数

利益連動給与支給月数は、当該年度の連結ベースの利益連動給与算入前税金等調整前当期純利益(以下Xとする。)と前年度の連結ベースの利益連動給与算入前税金等調整前当期純利益(以下Yとする。)により算定した下記のテーブルに従い決定した月数とする。

なお、限度額は総額70百万円とする。

・利益連動給与支給月数決定テーブル：

判定基準	支給月数
1.05Y <	..... 4ヶ月
1.00Y < 1.05Y	..... 3ヶ月
0.70Y < 1.00Y	..... 2ヶ月
2億円 < 0.70Y	..... 1ヶ月

なお、業績に大幅な変動があった事業年度の翌期の判定基準は見直しを行う。

なお、社外取締役については、高い独立性の確保の観点から、月額報酬のみを支給することとしております。

また、監査役については、監査役協議により決定しており、社外取締役と同様の観点から、月額報酬のみを支給することとしております。



株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,764,534千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
(株)CU	86,000	609,740	電子関連分野でのビジネス展開のため
日本化学産業(株)	231,023	300,329	仕入先との関係維持・強化のため
(株)帝国電機製作所	145,000	160,805	表面処理剤等でのビジネス展開のため
ニチコン(株)	130,300	135,121	電子関連分野での取引拡大のため
興銀リース(株)	50,000	118,800	リース会社との関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	254,220	116,941	取引銀行との関係維持・強化のため
日本高純度化学(株)	28,300	66,816	電子関連分野でのビジネス展開のため
東ソー(株)	66,000	64,548	仕入先との関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,111	44,943	取引銀行との関係維持・強化のため
長瀬産業(株)	24,000	37,224	仕入先との関係維持・強化のため
兵機海運(株)	158,207	28,477	乙仲業者との関係維持・強化のため
(株)カネカ	34,000	28,152	仕入先との関係維持・強化のため
JFEホールディングス(株)	14,700	28,054	販売先との関係維持・強化のため
岩谷産業(株)	23,920	15,500	販売先との関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,930	10,446	取引銀行との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	48,688	9,932	取引銀行との関係維持・強化のため
住友精化(株)	1,600	7,576	仕入先との関係維持・強化のため
(株)神戸製鋼所	2,957	3,004	販売先との関係維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険(株)	1,400	2,795	株式会社化に伴う契約者割当による
第一工業製薬(株)	2,000	854	仕入先との関係維持・強化のため
(株)G-7ホールディングス	200	503	販売先との関係維持・強化のため
新日鐵住金(株)	98	251	販売先との関係維持・強化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
(株)ICU	172,000	435,332	電子関連分野でのビジネス展開のため
日本化学産業(株)	231,023	304,026	仕入先との関係維持・強化のため
(株)帝国電機製作所	145,000	226,490	表面処理剤等でのビジネス展開のため
ニチコン(株)	130,300	156,750	電子関連分野での取引拡大のため
興銀リース(株)	50,000	150,000	リース会社との関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	254,220	101,688	取引銀行との関係維持・強化のため
日本高純度化学(株)	28,300	73,183	電子関連分野でのビジネス展開のため
東ソー(株)	33,000	68,904	仕入先との関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,111	49,532	取引銀行との関係維持・強化のため
長瀬産業(株)	24,000	43,320	仕入先との関係維持・強化のため
(株)カネカ	34,000	35,870	仕入先との関係維持・強化のため
JFEホールディングス(株)	14,700	31,509	販売先との関係維持・強化のため
兵機海運(株)	16,188	29,494	乙仲業者との関係維持・強化のため
岩谷産業(株)	4,784	18,801	販売先との関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	14,930	10,406	取引銀行との関係維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	48,688	9,318	取引銀行との関係維持・強化のため
住友精化(株)	1,600	8,144	仕入先との関係維持・強化のため
(株)神戸製鋼所	2,957	3,152	販売先との関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	1,400	2,719	株式会社化に伴う契約者割当による
第一工業製薬(株)	2,000	1,750	仕入先との関係維持・強化のため
(株)G-7ホールディングス	200	493	販売先との関係維持・強化のため
新日鐵住金(株)	98	228	販売先との関係維持・強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

会計監査業務を執行した公認会計士： 会計監査業務に係る補助者の構成：

和田朝喜(有限責任監査法人トーマツ) 公認会計士 5名

西方 実(有限責任監査法人トーマツ) その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,200		27,200	1,500
連結子会社				
計	27,200		27,200	1,500

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が当該監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案し、有限責任監査法人トーマツと協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,208,225	3,478,291
受取手形及び売掛金	3 3,347,705	3 3,397,931
電子記録債権	3 368,478	3 293,164
有価証券	705,710	419,348
商品及び製品	385,603	466,112
仕掛品	78,279	72,538
原材料及び貯蔵品	322,542	485,233
繰延税金資産	132,345	180,565
その他	53,321	40,994
流動資産合計	8,602,211	8,834,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,646,501	4,662,740
減価償却累計額	2,685,105	2,784,765
建物及び構築物(純額)	1,961,395	1,877,975
機械装置及び運搬具	1,895,416	1,940,624
減価償却累計額	1,621,691	1,683,228
機械装置及び運搬具(純額)	273,724	257,396
土地	1,012,443	1,012,443
リース資産	264,523	232,854
減価償却累計額	79,650	73,522
リース資産(純額)	184,872	159,331
建設仮勘定	20,107	31,450
その他	844,768	940,363
減価償却累計額	719,406	797,975
その他(純額)	125,361	142,387
有形固定資産合計	3,577,905	3,480,985
無形固定資産	71,363	65,081
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,149,720	1 7,014,039
退職給付に係る資産	298,792	352,863
その他	1,782,768	1,626,939
貸倒引当金	3,479	3,462
投資その他の資産合計	7,227,801	8,990,379
固定資産合計	10,877,071	12,536,446
資産合計	19,479,283	21,370,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1, 3 1,640,995	1, 3 1,477,367
電子記録債務	3 523,477	3 591,101
1年内返済予定の長期借入金	1 24,000	1 8,000
未払法人税等	228,321	207,015
賞与引当金	184,000	255,000
役員賞与引当金	50,400	44,800
その他	3 330,617	3 439,135
流動負債合計	2,981,812	3,022,420
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 8,000	1
繰延税金負債	212,858	216,268
その他	382,617	352,965
固定負債合計	603,476	569,233
負債合計	3,585,288	3,591,654
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,447,280	1,980,874
資本剰余金	1,741,909	2,293,384
利益剰余金	12,147,594	12,797,470
自己株式	145,738	159
株主資本合計	15,191,046	17,071,569
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	713,540	715,885
為替換算調整勘定	10,592	8,484
その他の包括利益累計額合計	702,947	707,401
純資産合計	15,893,994	17,778,970
負債純資産合計	19,479,283	21,370,625

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	14,570,546	14,963,495
売上原価	<sup>1</sup> 10,399,017	<sup>1</sup> 10,213,708
売上総利益	4,171,528	4,749,786
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 3,423,721	<sup>2, 3</sup> 3,588,938
営業利益	747,806	1,160,847
営業外収益		
受取利息	17,878	24,251
受取配当金	46,678	41,731
有価証券売却益	40	
受取賃貸料	18,078	19,227
その他	18,459	19,163
営業外収益合計	101,137	104,373
営業外費用		
支払利息	1,446	1,386
為替差損	2,836	9,868
株式交付費	-	11,419
コミットメントフィー	10,746	10,500
有価証券償還損	6,276	8,196
その他	6,682	6,307
営業外費用合計	27,987	47,678
経常利益	820,956	1,217,543
特別利益		
投資有価証券売却益	<sup>4</sup> 261,327	
特別利益合計	261,327	
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 1,737	<sup>5</sup> 6,312
減損損失	<sup>6</sup> 303,842	<sup>6</sup> 8,434
特別損失合計	305,579	14,746
税金等調整前当期純利益	776,704	1,202,796
法人税、住民税及び事業税	281,814	321,345
法人税等調整額	75,928	16,553
法人税等合計	205,886	304,791
当期純利益	570,818	898,005
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	570,818	898,005



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	570,818	898,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249,570	2,345
為替換算調整勘定	8,264	2,108
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 241,305	<sup>1</sup> 4,453
包括利益	812,123	902,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	812,123	902,458
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,447,280	1,741,909	11,815,499	412	15,004,277
当期変動額					
剰余金の配当			238,722		238,722
親会社株主に帰属する当期純利益			570,818		570,818
自己株式の取得				145,326	145,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			332,095	145,326	186,769
当期末残高	1,447,280	1,741,909	12,147,594	145,738	15,191,046

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	463,970	2,328	461,642	15,465,919
当期変動額				
剰余金の配当				238,722
親会社株主に帰属する当期純利益				570,818
自己株式の取得				145,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249,570	8,264	241,305	241,305
当期変動額合計	249,570	8,264	241,305	428,074
当期末残高	713,540	10,592	702,947	15,893,994

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,447,280	1,741,909	12,147,594	145,738	15,191,046
当期変動額					
新株の発行	533,594	533,594			1,067,188
剰余金の配当			248,129		248,129
親会社株主に帰属する当期純利益			898,005		898,005
自己株式の取得				72	72
自己株式の処分		17,880		145,651	163,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	533,594	551,474	649,875	145,578	1,880,522
当期末残高	1,980,874	2,293,384	12,797,470	159	17,071,569

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	713,540	10,592	702,947	15,893,994
当期変動額				
新株の発行				1,067,188
剰余金の配当				248,129
親会社株主に帰属する当期純利益				898,005
自己株式の取得				72
自己株式の処分				163,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,345	2,108	4,453	4,453
当期変動額合計	2,345	2,108	4,453	1,884,976
当期末残高	715,885	8,484	707,401	17,778,970

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	776,704	1,202,796
減価償却費	409,150	375,891
減損損失	303,842	8,434
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	16
賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	71,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,200	5,600
受取利息及び受取配当金	65,182	66,806
支払利息	1,446	1,386
株式交付費		11,419
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	255,091	8,196
為替差損益(は益)	967	100
固定資産除却損	248	4,617
売上債権の増減額(は増加)	264,254	26,031
たな卸資産の増減額(は増加)	84,475	236,589
仕入債務の増減額(は減少)	59,788	98,278
その他の流動資産の増減額(は増加)	33,958	13,659
その他の流動負債の増減額(は減少)	69,246	144,673
その他の固定資産の増減額(は増加)	101,127	20,199
その他の固定負債の増減額(は減少)		29,279
小計	965,742	1,451,836
利息及び配当金の受取額	69,484	66,636
利息の支払額	1,440	1,380
法人税等の支払額	153,717	339,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,068	1,177,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	462,000	711,000
定期預金の払戻による収入	450,000	400,000
有価証券の取得による支出	1,459,086	2,513,086
有価証券の売却及び償還による収入	1,844,084	900,000
有形固定資産の取得による支出	203,062	278,400
無形固定資産の取得による支出	9,603	29,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,332	2,232,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	700,000	700,000
短期借入金の返済による支出	700,000	700,000
長期借入れによる収入	50,000	
長期借入金の返済による支出	25,000	24,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,791	3,232
株式の発行による収入		1,055,768
自己株式の取得による支出	145,326	72
自己株式の処分による収入		163,531
配当金の支払額	238,817	248,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>370,934</b>	<b>943,944</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,568	2,381
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>659,898</b>	<b>107,934</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,327	2,808,225
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,808,225	1 2,700,291

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

石原化美(上海)商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、石原化美(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当社は退職給付制度として確定給付企業年金制度を設けており、当連結会計年度末においては年金資産残高が退職給付債務見込額を上回るため、退職給付に係る資産を計上しております。

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。



(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	123,654千円	155,349千円
支払手形及び買掛金	16,749千円	16,082千円
1年内返済予定の長期借入金	24,000千円	8,000千円
長期借入金	8,000千円	千円
計	48,749千円	24,082千円

2 コミットメントライン(融資枠)契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

3 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金(受取手形)		35,068千円
電子記録債権		3,303千円
支払手形及び買掛金(支払手形)		4,992千円
電子記録債務		141,552千円
流動負債その他(営業外電子記録債務)		210千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	108,132千円	86,553千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	1,047,623千円	1,036,665千円
報酬給与手当及び賞与	823,946千円	876,076千円
賞与引当金繰入額	94,883千円	136,171千円
役員賞与引当金繰入額	50,400千円	44,800千円
退職給付費用	32,240千円	28,034千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,047,623千円	1,036,665千円

4 投資有価証券売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券	261,327千円	千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	54千円	518千円
機械装置及び運搬具	91千円	4,090千円
その他(工具、器具及び備品)	102千円	8千円
固定資産撤去費用	1,489千円	1,695千円
計	1,737千円	6,312千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所
工場	土地及び建物等	神戸工場

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社神戸工場が保有する固定資産の一部について、収益性の低下がみられたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(303,842千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物47,300千円、機械装置及び運搬具101,633千円、土地140,415千円、その他14,493千円です。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所
工場	建物等	神戸工場

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社神戸工場が保有する固定資産の一部について、収益性の低下がみられたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,434千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,658千円、機械装置及び運搬具6,012千円、その他762千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	591,277	34,108
組替調整額	255,091	8,196
税効果調整前	336,185	25,912
税効果額	86,615	28,257
その他有価証券評価差額金	249,570	2,345
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,264	2,108
その他の包括利益合計	241,305	4,453

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,460,440			7,460,440

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	363	106,000		106,363

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成28年10月28日の取締役会決議による自己株式の取得 106,000株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,361	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	119,361	16.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,665	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,460,440	693,700		8,154,140

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成29年8月18日の取締役会決議による新株式発行 693,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,363	38	106,300	101

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 38株

平成29年8月18日の取締役会決議による自己株式の処分 106,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	117,665	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	130,464	16.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212,005	26.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当10円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	3,208,225千円	3,478,291千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	400,000千円	778,000千円
現金及び現金同等物	2,808,225千円	2,700,291千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用方針

当社グループは、資金運用にあたり発行体の信用リスク、株価、為替の変動リスク、金利変動による債券価格の変動リスク、カントリーリスク等想定されるリスクについて、十分な検討を行い極力元本にリスクを生じさせない運用に努め、投機的利益の追求を主たる目的とし、あるいは営業の利益を害し、経営の遂行に支障をきたす運用は行わないことを原則としております。デリバティブ取引は、原則行わない方針であります。

資金調達方針等

一時的な短期の資金需要に対しては、コミットメントラインの活用による銀行借入により資金調達を行い、設備投資計画に基づく必要な長期の資金需要に対しては、原則5年以内での金融機関よりの長期借入により資金調達を行う場合があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に余資の運用目的の債券及び政策保有目的の株式であり、主として市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払い期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って営業部門がリスク低減を図っております。また、余資の運用目的の債券に係る信用リスクは、資金運用規程に従い、国債、地方債及び格付の高い債券を中心に運用しているため僅少であります。

債券及び株式に係る価格変動リスクは、経理部門が毎月、時価を把握し評価するとともに、定期的に発行体の財務状況を把握して、取締役会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,208,225	3,208,225	
(2) 受取手形及び売掛金	3,347,705	3,347,705	
(3) 電子記録債権	368,478	368,478	
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,852,011	5,852,011	
資産計	12,776,421	12,776,421	
(1) 支払手形及び買掛金	1,640,995	1,640,995	
(2) 電子記録債務	523,477	523,477	
負債計	2,164,473	2,164,473	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,478,291	3,478,291	
(2) 受取手形及び売掛金	3,397,931	3,397,931	
(3) 電子記録債権	293,164	293,164	
(4) 有価証券及び投資有価証券	7,429,969	7,429,969	
資産計	14,599,356	14,599,356	
(1) 支払手形及び買掛金	1,477,367	1,477,367	
(2) 電子記録債務	591,101	591,101	
負債計	2,068,469	2,068,469	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	3,418	3,418

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,208,225			
受取手形及び売掛金	3,347,705			
電子記録債権	368,478			
有価証券及び投資有価証券				
国債、地方債等	100,000	599,000		
社債	700,000	800,000	1,350,000	100,000
その他		400,000		
合計	7,724,409	1,799,000	1,350,000	100,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,478,291			
受取手形及び売掛金	3,397,931			
電子記録債権	293,164			
有価証券及び投資有価証券				
国債、地方債等	219,000	880,000	500,000	
社債	200,000	900,000	1,950,000	600,000
その他		400,000		
合計	7,588,387	2,180,000	2,450,000	600,000

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	24,000	8,000				
リース債務	3,232	378	270	22		
合計	27,232	8,378	270	22		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	8,000					
リース債務	378	270	22			
合計	8,378	270	22			

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,645,398	637,308	1,008,089
	(2) 債券			
	国債、地方債等	550,116	548,974	1,141
	社債	1,711,360	1,705,240	6,119
	その他	302,030	300,147	1,882
	小計	4,208,904	3,191,671	1,017,233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	145,418	173,927	28,509
	(2) 債券			
	国債、地方債等	149,960	150,000	39
	社債	1,247,908	1,254,908	7,000
	その他	99,820	99,976	156
	(3)その他			
	小計	1,643,107	1,678,812	35,705
	合計	5,852,011	4,870,484	981,527

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,629,933	637,308	992,624
	(2) 債券			
	国債、地方債等	469,583	468,995	587
	社債	2,116,359	2,103,006	13,352
	その他	301,310	300,103	1,206
	小計	4,517,185	3,509,414	1,007,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	131,182	174,571	43,388
	(2) 債券			
	国債、地方債等	1,127,620	1,129,355	1,735
	社債	1,554,111	1,561,031	6,920
	その他	99,870	99,981	111
	(3)その他			
	小計	2,912,783	2,964,939	52,155
	合計	7,429,969	6,474,354	955,614

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	542,084	261,367	
債券			
その他			
合計	542,084	261,367	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していましたが、当基金は、平成30年3月28日付で厚生労働大臣の認可を受け解散し、当連結会計年度末現在、清算手続中であります。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度48,131千円、当連結会計年度36,647千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	306,490,986千円	291,474,278千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	365,488,767千円	358,591,617千円
差引額	58,997,780千円	67,117,338千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.50% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.52% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度47,872,298千円、当連結会計年度46,483,407千円)、繰越不足金(前連結会計年度11,125,482千円、当連結会計年度20,633,931千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度26,271千円、当連結会計年度24,474千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債(は前払年金費用) の期首残高	258,801千円	298,792千円
退職給付費用	67,997千円	56,993千円
退職給付の支払額	-千円	-千円
制度への拠出額	107,989千円	111,064千円
退職給付に係る負債(は前払年金費用) の期末残高	298,792千円	352,863千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	575,245千円	591,887千円
年金資産	874,035千円	944,750千円
	298,792千円	352,863千円
非積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	298,792千円	352,863千円
退職給付に係る資産	298,792千円	352,863千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	298,792千円	352,863千円

## (3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 67,997千円 当連結会計年度 56,993千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	56,690千円	77,979千円
未払事業税	19,370千円	19,107千円
長期未払金 (役員退職慰労金)	84,553千円	75,991千円
有価証券評価損	74,374千円	74,374千円
在庫評価損	47,749千円	72,226千円
減損損失	93,869千円	87,323千円
その他	50,434千円	69,505千円
繰延税金資産小計	427,041千円	476,507千円
評価性引当額	148,198千円	164,575千円
繰延税金資産合計	278,843千円	311,932千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	91,370千円	107,905千円
その他有価証券評価差額金	267,986千円	239,729千円
繰延税金負債合計	359,357千円	347,634千円
繰延税金負債純額	80,513千円	35,702千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	132,345千円	180,565千円
固定負債 - 繰延税金負債	212,858千円	216,268千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.9%
住民税均等割等	0.8%	0.5%
税額控除	11.9%	7.9%
評価性引当額の増減	6.2%	1.2%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%	25.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社、東京支店及び石原化美（上海）商貿有限公司に営業部門を置き、国内及び海外の需要先の業界と需要先の生産・販売の動向を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは対応する業界別にセグメントした「金属表面処理剤及び機器等」、「電子材料」、「自動車用化学製品等」及び「工業薬品」の4つを報告セグメントとしております。

「金属表面処理剤及び機器等」は、錫及び錫合金めっき液、化成処理液自動管理装置等の製造販売を行っております。「電子材料」は、マシナブルセラミックス及びエンジニアリングプラスチックの加工販売、炭素繊維強化プラスチックの販売を行っております。「自動車用化学製品等」は、自動車用化学製品、溶接用スパッター付着防止剤等の製造販売を行っております。「工業薬品」は、主に工業薬品の仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	7,048,162	1,075,202	2,306,706	4,140,474	14,570,546		14,570,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	7,048,162	1,075,202	2,306,706	4,140,474	14,570,546		14,570,546
セグメント利益又は損失 ( )	770,811	318,951	493,073	137,439	1,082,372	334,565	747,806
その他の項目							
減価償却費	209,998	71,732	41,752	5,260	328,744	60,628	389,372

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 334,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	7,596,821	559,273	2,458,451	4,348,948	14,963,495		14,963,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	7,596,821	559,273	2,458,451	4,348,948	14,963,495		14,963,495
セグメント利益又は損失 ( )	1,065,290	309,944	572,308	154,943	1,482,597	321,750	1,160,847
その他の項目							
減価償却費	223,505	32,461	43,181	5,206	304,354	56,848	361,203

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 321,750千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
9,098,849	2,369,153	3,102,543	14,570,546

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AMPOC Far-East Co., Ltd.	2,301,188	金属表面処理剤及び機器等
J F E スチール株式会社	1,767,027	工業薬品

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
8,876,060	2,584,595	3,502,839	14,963,495

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AMPOC Far-East Co., Ltd.	2,433,371	金属表面処理剤及び機器等
J F E スチール株式会社	1,622,678	工業薬品

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	金属表面処理剤及び機器等	電子材料	自動車用化学製品等	工業薬品		
減損損失		303,842				303,842

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	金属表面処理剤及び機器等	電子材料	自動車用化学製品等	工業薬品		
減損損失		8,434				8,434

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引金額が僅少であるため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,161.25円	2,180.39円
1株当たり当期純利益	76.97円	114.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	570,818	898,005
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	570,818	898,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,415	7,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	24,000	8,000	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	3,232	378		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	671	292		平成31年4月1日～ 平成32年4月19日
その他有利子負債				
合計	35,903	8,671		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	270	22		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	3,679,890	7,572,292	11,381,555	14,963,495
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	(千円)	302,148	693,404	1,058,607	1,202,796
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額	(千円)	214,536	494,106	754,133	898,005
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	29.17	65.99	97.82	114.82

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	29.17	36.69	31.89	17.64

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,147,176	3,403,258
受取手形	<sup>4</sup> 385,668	<sup>4</sup> 399,758
電子記録債権	<sup>4</sup> 368,478	<sup>4</sup> 293,164
売掛金	<sup>1</sup> 2,952,580	<sup>1</sup> 3,013,181
有価証券	705,710	419,348
商品及び製品	372,604	441,258
仕掛品	78,279	72,538
原材料及び貯蔵品	322,542	485,233
前渡金		84
前払費用	13,804	13,654
繰延税金資産	132,345	180,565
その他	35,603	22,821
流動資産合計	8,514,794	8,744,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,849,067	1,776,237
構築物	112,328	101,737
機械及び装置	273,724	257,396
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	125,107	142,262
土地	1,012,443	1,012,443
リース資産	184,872	159,331
建設仮勘定	20,107	31,450
有形固定資産合計	3,577,651	3,480,859
無形固定資産		
ソフトウェア	70,277	64,380
その他	258	236
無形固定資産合計	70,535	64,617
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 5,149,720	<sup>2</sup> 7,014,039
出資金	1,130	1,130
関係会社出資金	77,158	53,614
従業員に対する長期貸付金	4,657	3,055
破産更生債権等	2,774	212
長期前払費用	42,673	5,816
前払年金費用	298,792	352,863
その他	1,727,999	1,612,676
貸倒引当金	3,479	3,462
投資その他の資産合計	7,301,426	9,039,945
固定資産合計	10,949,613	12,585,422
資産合計	19,464,408	21,330,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 88,916	4 114,034
買掛金	1, 2 1,543,879	1, 2 1,344,764
電子記録債務	4 523,477	4 591,101
1年内返済予定の長期借入金	2 24,000	2 8,000
リース債務	3,232	378
未払金	162,353	205,162
未払法人税等	228,321	207,015
未払消費税等	23,351	44,658
未払費用	28,095	37,132
前受金	13,048	75,725
預り金	30,024	42,883
賞与引当金	184,000	255,000
役員賞与引当金	50,400	44,800
その他	4 63,836	4 26,764
<b>流動負債合計</b>	<b>2,966,937</b>	<b>2,997,422</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 8,000	2
リース債務	671	292
資産除去債務	38,512	38,512
繰延税金負債	212,858	216,268
その他	343,433	314,160
<b>固定負債合計</b>	<b>603,476</b>	<b>569,233</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,570,413</b>	<b>3,566,656</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,447,280	1,980,874
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,721,281	2,254,875
その他資本剰余金	20,628	38,508
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,741,909</b>	<b>2,293,384</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	180,076	180,076
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	11,404,706	11,704,706
繰越利益剰余金	552,219	888,866
<b>利益剰余金合計</b>	<b>12,137,001</b>	<b>12,773,648</b>
自己株式	145,738	159
<b>株主資本合計</b>	<b>15,180,453</b>	<b>17,047,747</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	713,540	715,885
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>713,540</b>	<b>715,885</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,893,994</b>	<b>17,763,633</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,464,408</b>	<b>21,330,289</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 14,564,693	1 14,905,752
売上原価	1 10,404,430	1 10,186,694
売上総利益	4,160,262	4,719,057
販売費及び一般管理費	1, 2 3,339,630	1, 2 3,497,867
営業利益	820,632	1,221,190
営業外収益		
受取利息	1,127	817
有価証券利息	16,554	23,231
その他	82,681	80,055
営業外収益合計	100,364	104,104
営業外費用		
支払利息	1,446	1,386
その他	26,397	46,231
営業外費用合計	27,843	47,617
経常利益	893,153	1,277,676
特別利益		
投資有価証券売却益	261,327	
特別利益合計	261,327	
特別損失		
固定資産除却損	1,737	6,312
減損損失	303,842	8,434
関係会社出資金評価損	101,443	73,361
特別損失合計	407,023	88,108
税引前当期純利益	747,456	1,189,567
法人税、住民税及び事業税	281,814	321,345
法人税等調整額	75,928	16,553
法人税等合計	205,886	304,791
当期純利益	541,570	884,776

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,447,280	1,721,281	20,628	1,741,909	180,076	11,104,706	549,370	11,834,153
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	300,000	
剰余金の配当							238,722	238,722
当期純利益							541,570	541,570
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計						300,000	2,848	302,848
当期末残高	1,447,280	1,721,281	20,628	1,741,909	180,076	11,404,706	552,219	12,137,001

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	412	15,022,931	463,970	463,970	15,486,902
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		238,722			238,722
当期純利益		541,570			541,570
自己株式の取得	145,326	145,326			145,326
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			249,570	249,570	249,570
当期変動額合計	145,326	157,522	249,570	249,570	407,092
当期末残高	145,738	15,180,453	713,540	713,540	15,893,994



当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,447,280	1,721,281	20,628	1,741,909	180,076	11,404,706	552,219	12,137,001
当期変動額								
新株の発行	533,594	533,594		533,594				
別途積立金の積立						300,000	300,000	
剰余金の配当							248,129	248,129
当期純利益							884,776	884,776
自己株式の取得								
自己株式の処分			17,880	17,880				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	533,594	533,594	17,880	551,474		300,000	336,647	636,647
当期末残高	1,980,874	2,254,875	38,508	2,293,384	180,076	11,704,706	888,866	12,773,648

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	145,738	15,180,453	713,540	713,540	15,893,994
当期変動額					
新株の発行		1,067,188			1,067,188
別途積立金の積立					
剰余金の配当		248,129			248,129
当期純利益		884,776			884,776
自己株式の取得	72	72			72
自己株式の処分	145,651	163,531			163,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,345	2,345	2,345
当期変動額合計	145,578	1,867,294	2,345	2,345	1,869,639
当期末残高	159	17,047,747	715,885	715,885	17,763,633

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。期末において年金資産残高が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	29,924千円	46,655千円
短期金銭債務	千円	834千円

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	123,654千円	155,349千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	16,749千円	16,082千円
1年内返済予定の長期借入金	24,000千円	8,000千円
長期借入金	8,000千円	千円
計	48,749千円	24,082千円

3 コミットメントライン(融資枠)契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

4 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		35,068千円
電子記録債権		3,303千円
支払手形		4,992千円
電子記録債務		141,552千円
流動負債その他（営業外電子記録債務）		210千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
営業取引による取引高				
売上高		117,058千円		145,645千円
仕入高		千円		8,488千円
その他		7,520千円		9,383千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
報酬給与手当及び賞与		784,181千円		832,051千円
賞与引当金繰入額		94,883千円		136,171千円
役員賞与引当金繰入額		50,400千円		44,800千円
退職給付引当金繰入額		32,240千円		28,034千円
研究開発費		1,047,623千円		1,036,665千円
減価償却費		123,269千円		120,662千円
おおよその割合				
販売費		35.5%		36.8%
一般管理費		64.5%		63.2%

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	56,690千円	77,979千円
未払事業税等	19,370千円	19,107千円
長期未払金 (役員退職慰労金)	84,553千円	75,991千円
有価証券評価損	74,374千円	74,374千円
在庫評価損	47,749千円	72,226千円
減損損失	93,869千円	87,323千円
その他	58,845千円	83,973千円
繰延税金資産 小計	435,453千円	490,975千円
評価性引当額	156,609千円	179,043千円
繰延税金資産 合計	278,843千円	311,932千円
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	91,370千円	107,905千円
その他有価証券評価差額金	267,986千円	239,729千円
繰延税金負債計	359,357千円	347,634千円
繰延税金負債の純額	80,513千円	35,702千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%	1.0%
住民税均等割等	0.8%	0.5%
税額控除	12.4%	8.0%
評価性引当額の増減	8.2%	1.9%
その他	1.1%	0.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.5%	25.6%

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,849,067	33,197	2,083 (1,658)	103,943	1,776,237	2,522,033
	構築物	112,328	3,740	93	14,237	101,737	262,731
	機械及び装置	273,724	83,514	10,103 (6,012)	89,740	257,396	1,680,328
	車両運搬具	0				0	2,899
	工具、器具及び備品	125,107	120,800	771 (762)	102,874	142,262	797,689
	土地	1,012,443				1,012,443	
	リース資産	184,872			25,541	159,331	73,522
	建設仮勘定	20,107	117,328	105,985		31,450	
	計	3,577,651	358,581	119,036 (8,434)	336,336	3,480,859	5,339,207
無形固定資産	ソフトウェア	70,277	18,440		24,337	64,380	158,115
	その他	258			21	236	105
	計	70,535	18,440		24,359	64,617	158,221

(注) 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,479		16	3,462
賞与引当金	184,000	255,000	184,000	255,000
役員賞与引当金	50,400	44,800	50,400	44,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、回収等による減少16千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.unicon.co.jp/">http://www.unicon.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された100株以上保有の株主に対し、次の基準の保有株式数に応じて、年1回贈呈します。 100株以上500株未満の株主 1,000円分のクオ・カード 500株以上1,000株未満の株主 3,000円相当のグルメギフト 1,000株以上の株主 10,000円相当のグルメギフト 毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された100株以上保有の株主に対し、次の基準の保有株式数に応じて、年1回贈呈します。 100株以上500株未満の株主 1,000円分のクオ・カード 500株以上1,000株未満の株主 2,000円分のクオ・カード 1,000株以上の株主 3,000円分のクオ・カード

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しならびにその他の者に対する割当）及びその添付書類

平成29年8月18日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しならびにその他の者に対する割当）の訂正届出書

平成29年8月28日近畿財務局長に提出。

平成29年8月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日近畿財務局長に提出。

第80期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日近畿財務局長に提出。

第80期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年10月25日近畿財務局長に提出。

平成30年4月9日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

石原ケミカル株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田朝喜

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 西方実

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原ケミカル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原ケミカル株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石原ケミカル株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、石原ケミカル株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

石原ケミカル株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原ケミカル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原ケミカル株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。